

- ◆ 6月の景況感は**前回実施より上昇**。
また平成26、27、28年の6月実施は、景況感がいずれもマイナスだったが、今回6月としては平成25年以来4年ぶりに、**景況感がプラス**となった。
- ◆ 正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、企業全体の**61.4%**と、本件開始（平成25年6月）以来**最も高い割合**となり、初めて**60%を上回った**。
- ◆ 前回実施から今回実施までの間に、正社員の採用（新卒以外）を実施したと回答した企業は**55.3%**に上り、平成27年1月以来**最も高い割合**となった。**企業の採用意欲の高さ**が伺える。



平成29年度 第1回ハローワーク雇用等短期観測の結果

平成29年7月27日 大阪労働局職業安定部

○実施目的

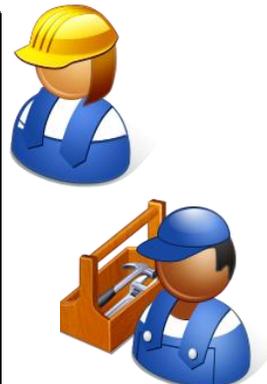
大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行いながら、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今回、平成29年度第1回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 平成29年6月1日（木）から平成29年6月30日（金）まで

○対象企業 318社

()は構成比

産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	318社	169社 (53.1%)	149社 (46.9%)
99人以下	121社 (38.1%)	63社 (19.8%)	58社 (18.2%)
100人以上 499人以下	121社 (38.1%)	76社 (23.9%)	45社 (14.2%)
500人以上	76社 (23.9%)	30社 (9.4%)	46社 (14.5%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

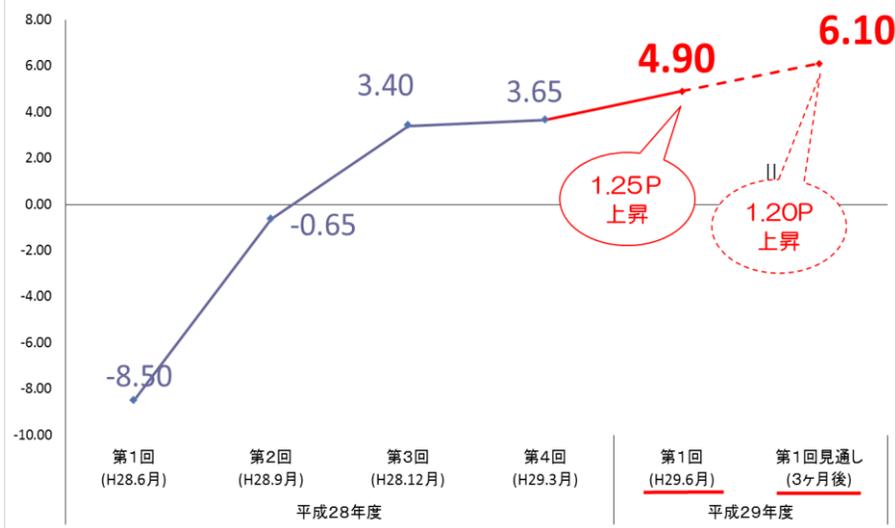
- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 景況感について

※景況感DI: 「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】



【全企業】

・平成29年6月現在の景況感DIは、3月実施(平成28年度第4回)より**上昇(1.25ポイント上昇)**し、**4.90**となった。

※全企業(318社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況について」

良い・やや良い: 22.3%
 変わらない: 62.9%
 悪い・やや悪い: 14.8%

・3か月後の見通しDIは**6.10**と**上昇(1.20ポイント上昇)**している。

※全企業(318社)の回答割合「3か月後の景況について」

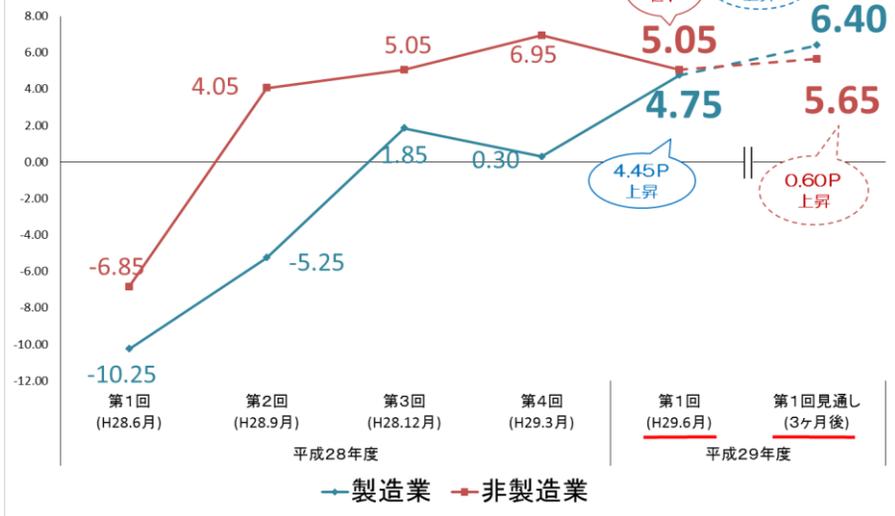
良い・やや良い: 20.8%
 変わらない: 67.6%
 悪い・やや悪い: 11.6%

【業種別】

・平成29年6月現在の景況感DIは、**製造業(4.75)**、**非製造業(5.05)**であり、非製造業は**1.90P低下**したものの、製造業が**4.45Pの上昇**となった。

・3か月後の見通しDIは、**製造業(6.40)**、**非製造業(5.65)**とも**上昇**。**製造業が非製造業を上回っている。**

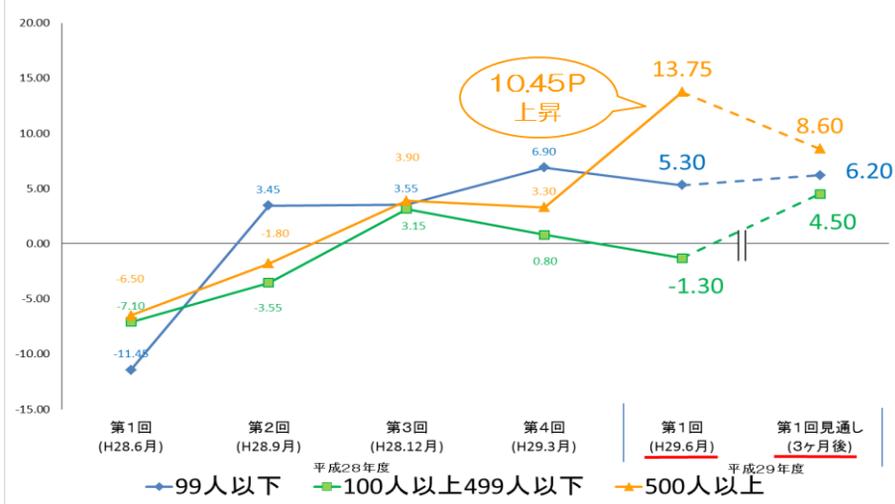
【景況感DIの推移(業種別)】



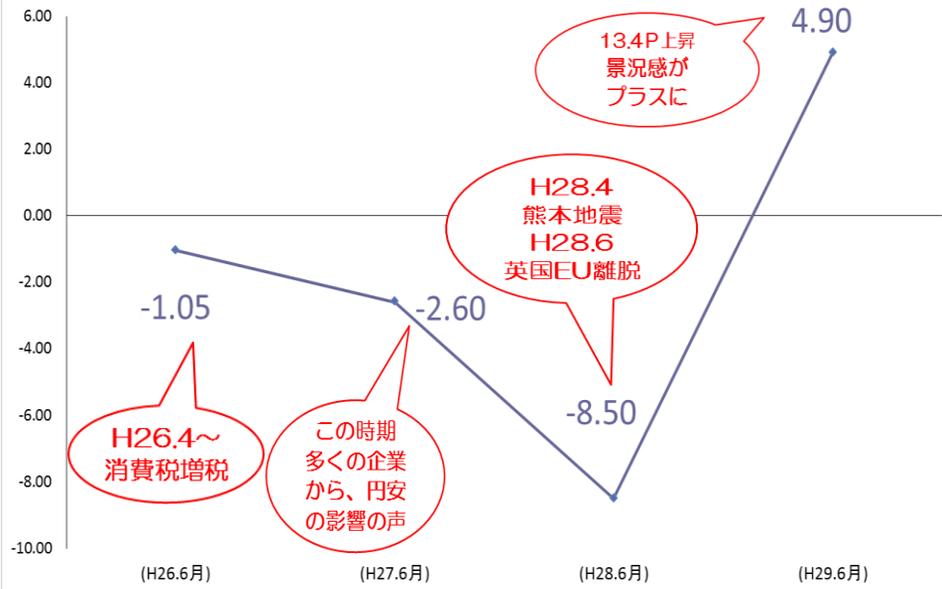
【企業規模別】

・平成29年6月現在の景況感DIは「500人以上」の企業において**10.45Pの上昇**となっている。また、今回は「100人以上499人以下」の企業のみDI値がマイナスであったが、**3か月後の見通しDI**では、**全ての企業規模においてDI値がプラス**になっている。

【景況感DI値の推移(企業規模別)】



【景況感DIの推移(全企業)】



【前年同期比較】

・過去3年間の前年同期と比べると、
 H26年6月は、消費税増税
 H27年6月は、円安の影響
 H28年6月は、直前の熊本地震や英国EU離脱の影響により、景況感がマイナスとなっていたが、
 H29年6月は、景況感DIが**4.90**と、**13.4ポイント**上昇し、**プラス**に転じている。

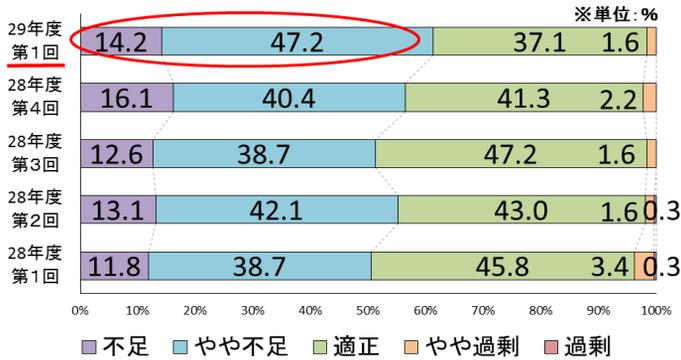
～企業の声～

- ・**東京オリンピック**の影響としては、道路整備を進めていく中で自社が製造している道路用反射板の需要があり、現時点でかなりいい影響が出ている。(輸送用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- ・業務用の掃除機を扱っているので、どこかの業界が潤えばこちらも潤ってくれる。今は**自動車メーカーが調子よく**、関連の工場等にもよく売れている。(はん用機械器具製造業・99人以下)
- ・主力製品は液晶パネルを製造するための運搬用アームで、企業の設備投資が増えれば業務が忙しくなる。現在は中国・台湾からの受注が多いので、**中国・台湾経済が好調であれば仕事量は期待**できる。(プラスチック製品製造業・99人以下)
- ・受注先が事業を海外へ積極的に展開しており、それに伴って受注が増加しているが、**人手不足のため十分に対応できない**。現状では世界的な不景気にならない限り、需要は継続すると考えている。(電子部品、デバイス、電子回路製造業・100人以上499人以下)
- ・トラック部品の製造をしているが、**ドライバー不足**による車両の調整があり製造台数が思うほど伸びていない。(金属製品製造業・99人以下)
- ・スーパーで販売するような日常的な食品を扱うため、競合他社が多い。**スーパー全体の売上げもあまり伸びておらず**、今後の懸念される。(食料品製造業・100人以上499人以下)
- ・訪日外国人観光客の減少により全国的に売上げ低下の報道があったが、**関西では特に影響はなく化粧品**の売上げが上昇傾向にある。インバウンドの好影響により、外国人の固定客・リピーター顧客に期待している。(各種商品小売業・500人以上)
- ・**大阪万博の誘致**に当商店街が一役買うことになった。**実現すればかなりの経済効果**が見込める。(宿泊業・飲食サービス業・100人以上499人以下)
- ・**中国がアメリカから食肉を輸入する**との報道があったが、**アメリカの食肉の相場が上がる**ことになるので、非常に心配である。(宿泊業・飲食サービス業・500人以上)

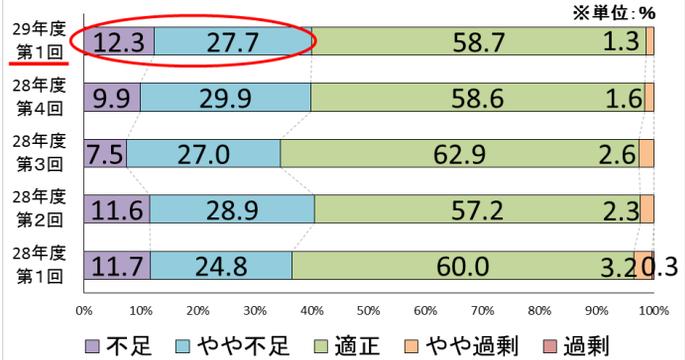
2 従業員の過不足感について

※正社員またはパート・契約社員等の過不足感DI:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】

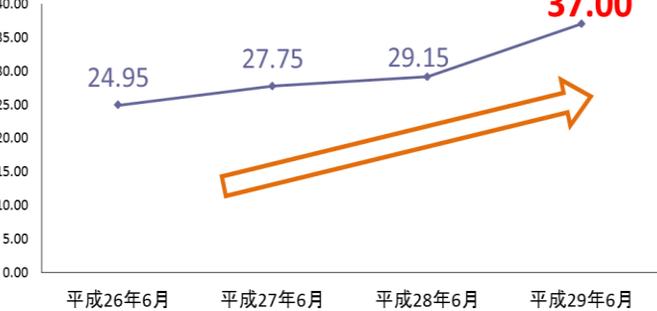


【パート・契約社員等の過不足感の状況について(全企業)】

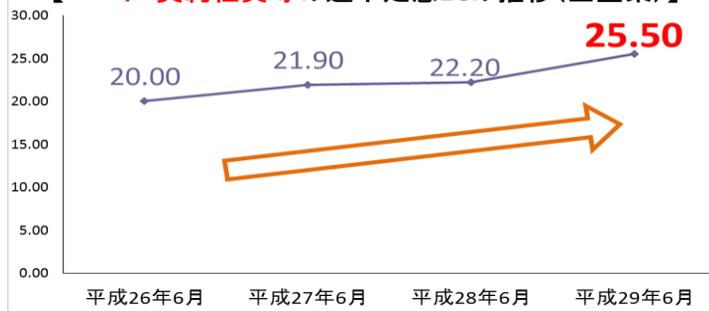


- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は**61.4%**と、前回よりも**4.9%上昇**し、本件開始(平成25年6月)以来最も高い割合だった前回をさらに上回った。
- ・パート・契約社員等の過不足感についても、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は**40.0%**と、前回実施より**0.2%上昇**しており、正社員以外についても不足感の高止まりが続いている。

【正社員の過不足感DIの推移(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(全企業)】

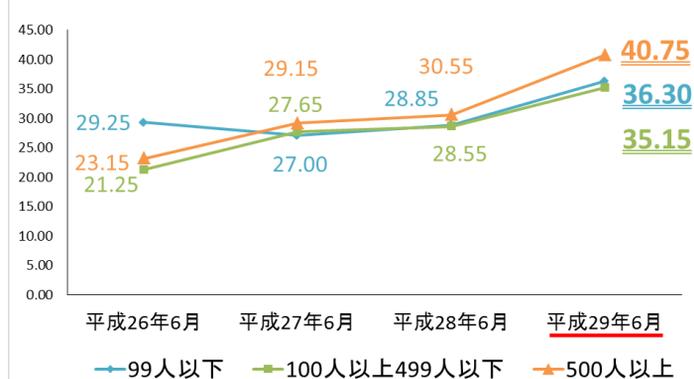


- ・過不足感DIについて、昨年6月実施と比較すると、**正社員、パート・契約社員等**いずれも**増加**している。特に**正社員**ではDI値が**37.00**となり、**本件開始以来最高の数値**となった。

【正社員の過不足感DIの推移(業種別)】



【正社員の過不足感DIの推移(企業規模別)】



- ・正社員の過不足感DI値は**上昇し続けている**。業種別・企業規模別にみた場合の全てのDI値において、**本件開始以来最高の数値を更新**した。(※二重線のついた数値が最高値。)

3 正社員の採用状況について（新規学卒者は除く）

平成29年3月～平成29年5月末まで

【正社員採用（新卒以外）を実施した企業割合の推移】



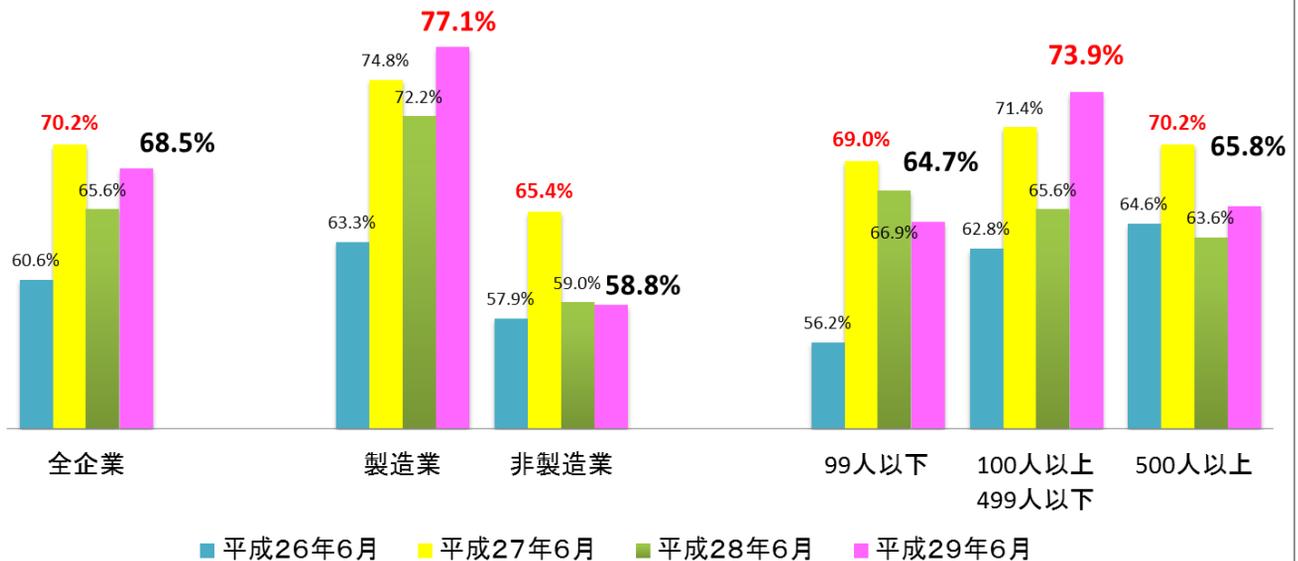
過去最高値

55.3

前回ヒアリングから今回ヒアリングの間に正社員の採用（新卒以外）を行ったと回答した企業の割合は、**55.3%**に上り、H27年第1回調査以来**最も高い割合**となった。

4 正社員の賃金（定期給与・一時金）の増額について

【賃金の増額を「実施した」または「予定している」と回答した企業の割合（過去4年6月調査）】



- ・平成29年4月から9月末までに賃金の増額（定期給与・一時金）を「実施した」または「予定している」と回答した企業の割合は昨年同月より増加し、**68.5%**となった。
- ・業種別にみると「**製造業**」が「**非製造業**」より高く、過去4年間で最も高い**77.1%**に上っている。
- ・企業規模別にみると「賃金を増額した」割合は「**100人以上499人以下**」が一番高く、**73.9%**に上っている。

～企業の声～

【人手不足対策・正社員の中途採用に関して】

- ・パートで採用し、一定期間経過後本人の希望を考慮しながら**正社員に登用**している。
(金属製品製造業・99人以下)
- ・以前は5人募集をかけたなら10人採れたが、今は多くて3人の時代。人手不足に陥らないよう、今働いてくれている従業員を大切にしている。その一環として、**パートから正社員への転換**が挙げられる。
(宿泊業・飲食サービス業・500人以上)
- ・機械化を進めて**省力化**に取り組んでいる。設備投資はこの6年間に3回行い、30台の新型機械を導入した。
(その他の卸売業・99人以下)
- ・事業拡大(グローバル展開)に伴い、国際部(海外)の増員が必要になると思われる。**中途採用の応募が少ない**ように思う。(金属製品製造業・99人以下)

【賃金に関して】

- ・最近の若い社員は賃金を上げないと、別の会社に行ってしまう。また、優秀な営業マンは他社(メーカーや取引先)から**引き抜かれる**業界である。(機械器具卸売業・99人以下)
- ・技能伝承については**60歳以降**の従業員に**技術指導手当**をつけており、高齢者のモチベーション向上を図っている。(金属製品製造業・100人以上499人以下)
- ・ここ数年の最低賃金の上り幅が大きく、アルバイトと社員とのバランスを取ることや、他社との競合などで**賃金アップ**につながり、負担となることが懸念される。(飲食料点小売業・99人以下)

【採用選考で重視する点】

- ・技術的な**スキル・知識は入社後に培えばよい**と考えている。若年者層に失敗を恐れ「指示待ち」になる人が多いと感じる。どんなことにも**前向きに取り組む**ような姿勢の方に来てもらいたい。
(生産用機械器具製造業・99人以下)
- ・宅地建物取扱主任者や2級建築士の**資格を重視**している。(総合工事業・500人以上)
- ・正社員の採用については、面接の前に、しっかり当社の**企業研究**をしているか、その準備内容も判断材料に含める。(各種商品小売業・500人以上)

【その他・懸念材料】

- ・飲食店の主材料となる野菜類について、昨年は**台風の影響により作物が取れず、価格も高騰**して仕入れにかなり苦労した。(飲食料点小売業・500人以上)
- ・**運送会社から運搬費の値上げ**交渉の話がある。「人がなかなか集まらず、賃金を上げて人材を集めるため値上げをしたい」との内容。現在は断っているが、この先**やむを得ない時期が来る**かもしれない。
(プラスチック製品製造業・99人以下)
- ・オリンピック関連の建設工事で**関西圏の職人が不足**することが危惧される。(設備工事業・99人以下)